創業支援補助金交付申請書

年　　月　　日

有田市長　　殿

所在地又は住所

申請者 氏名又は法人名

（代表者氏名）

創業支援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所等の所在地 |  |
| 事業所等の名称 |  |
| 事業内容 |  |
| 創業（予定） 日 | 年　　月　　日 |
| 事業の着手・  完了予定日 | 着手　　　　　年　　月　　日  完了　　　　　年　　月　　日 |
| 補助対象経費 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円 |
| 添付書類等 | (1) 事業計画書  (2) 収支予算書  (3) 創業支援補助金推薦書  (4) 市税の納付状況を確認できる書類  (5) 個人事業者(法人にあっては代表者)の住民基本台帳法に基  づく住民票の写し  (6) 登記事項証明書の写し(法人で既に登記を済ませている場  合に限る。)  (7) 個人事業の開廃業等届出書の写し(個人事業者で既に開業  している場合に限る。)  (8) 営業許可証の写し(許認可を必要とする業種で、既に許認可  を取得している場合に限る。)  (9) 補助対象経費の内訳を説明する書類  (10) その他市長が必要と認める書類 |

事業計画書

**《 申請時点において、　□創業済み、　□創業前　》**

**（１）申請者の概要等**(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

**①申請者（法人の場合は代表者）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  氏名  （代表者氏名） |  | | | 性別 | □ 男  □ 女 | 生年月日  （年齢） | 年 　月 　日  （　　　　　　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－ | | | | | 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員  □2. 会社員  □3. 専業主婦・主夫  □4. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ  □5. 学生  □6. その他（　　　　　　） |
| T E L |  | | | |
| F A X |  | | | |
| E-mail |  | | | |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。  □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。  　　┗ 事業形態〔 □個人事業、　□会社、　□企業組合・協業組合、　□特定非営利法人 〕  　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  　　　 やめた時期〔　　　　　　　　　年 　月〕 | | | | | | |
| 職　歴 | 年　月 | |  | | | | |
| 年　月 | |  | | | | |
| 年　月 | |  | | | | |
| 年　月 | |  | | | | |

**②実施形態**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日（予定日） | 年　　月　　日  （補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。） | | | |  |  |
| 事業実施地  （予定地） | 〒　　　－ | | | | 事業形態 | □1. 個人事業  　┗□ 補助事業期間中の  法人化も検討している  □2. 会社設立  ┗□2-1 株式会社  □2-2 合名会社  □2-3 合資会社  □2-4 合同会社 |
| 主たる業種  (日本標準産業分類**中分類**を記載) | 中分類名： | | | |
| 資本金又は  出資金 | 千円 | | | |
| 役 員 ・  従業員数 | 合 計 | 名 | 内 訳 | ①役　員：  （法人のみ） | 名 | |
| ②従業員： | 名 | |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | 名 | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記載） | | | 許認可・免許等名称： | |  | |
| 取得見込み時期： | |  | |

**（２）事業内容**（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は

適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

|  |
| --- |
| **①事業の具体的な内容** |
| **②本事業の動機・きっかけ及び将来の展望** |
| **③本事業の知識、経験、人脈** |
| **④創業準備の着手状況（土地・店舗の取得、商品の仕入、許認可の取得等の状況）** |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 必要な資金 | | 金額 | 調達の方法 | 金額 | | 設 備 資 金 | （内容） |  | 自己資金 |  | | 金融機関からの借入金  （調達先） |  | | その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）  （内容） |  | | 設備資金の合計 |  | | 運 転 資 金 | （内容） |  | | 補助金交付申請額  　補助金は補助事業実施期間終了後に支払います。補助金支払いまでの間、申請者自身で申請相当額していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付申請額相当額の手当方法》に記載してください。） |  | | 運転資金の合計 |  | | 合　　計 | |  | 合　　計 |  |   **⑤本事業全体に係る資金計画**（新事業の立ち上げに必要な資金と調達方法を記載してください。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | **【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】**  □ 既に調達済み  □ 補助事業実施期間中に調達見込みがある  □ 将来的に調達見込みがある |  | **《補助金交付希望額相当額の手当方法》**（単位：千円） | | |  | 方法 | 金額 | |  | 自己資金 |  | |  | 金融機関からの借入金（調達先：　　　　） |  | |  | その他（調達先：　　　　　 　　　） |  | |  | 合計額 |  | |

|  |
| --- |
|  |
| **⑥事業スケジュール**   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 具体的な実施内容 | | １年目 |  | | ２年目 |  | | ３年目 |  |   **⑦売上・利益等の計画**   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | １年目（ 年　月～　年　月期） | ２年目（　年　月～　年　月期） | ３年目（　年　月～　年　月期） | | (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | | (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 | | (c)売上総利益(a-b) | 千円 | 千円 | 千円 | | (d)販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 | | 営業利益(c-d) | 千円 | 千円 | 千円 | | 従業員数 | 人  (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 人  (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 人  (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | | 積算根拠 |  |  |  | |